



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年1月27日

上場会社名 小松ウオール工業株式会社
 コード番号 7949

上場取引所 東

URL <https://www.komatsuwall.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 加納 裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長

(氏名) 綾 由紀夫 (TEL) 0761-21-3131

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績 (2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	24,673	5.8	917	△24.3	972	△23.6	623	△23.6
2021年3月期第3四半期	23,327	△13.1	1,212	△50.8	1,273	△48.7	816	△50.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	67.23	—
2021年3月期第3四半期	88.21	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	40,771	34,771	85.3
2021年3月期	41,557	34,936	84.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 34,771百万円 2021年3月期 34,936百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00
2022年3月期	—	40.00	—		
2022年3月期(予想)				45.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	4.3	2,600	10.7	2,650	9.8	1,800	11.1	194.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	10,903,240株	2021年3月期	10,903,240株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,623,889株	2021年3月期	1,644,149株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期3Q	9,273,516株	2021年3月期3Q	9,252,772株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2022年3月期3Q 186,700株、2021年3月期 206,900株、2021年3月期3Q 206,900株)が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予想情報に関する説明」の記載事項をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続いておりましたが、ワクチン接種の普及等もあり、経済活動の正常化が徐々に進み、今後の経済回復が期待される状況となりました。

このような状況にあつて当社は、生産部門においては、前期より進めている生産設備の更新を計画的に実施しており、品質及び生産性の一層の向上を図ってまいりました。営業部門においては、新製品群のPR活動を充実させ、3ヶ月以内の短期間に完了する案件への受注活動の強化を図り、見積及び受注獲得の拡大に向けて取り組んでまいりました。また、設計指定の獲得に向けて、本社技術者による営業支援にも引き続き注力しております。

当第3四半期累計期間の経営成績につきましては、これらの活動の結果、受注高が好調に推移し前年同四半期と比較して12.0%の増加となりました。また、売上高としましては、官公庁向け、民間向けともにオフィス需要が回復し、堅調に推移いたしました。品目別では、可動間仕切、トイレブース等が堅調に推移しております。

売上高全体としては、246億73百万円となり、前年同四半期と比較して5.8%の増加となりました。受注残高におきましても、前年同四半期比2.9%の増加となっております。

利益面につきましては、増収効果はあったものの、原材料費の上昇による影響を大きく受け、売上総利益率は32.4%（前年同四半期比2.2ポイント悪化）となり、営業利益は9億17百万円（前年同四半期比24.3%減）、経常利益は9億72百万円（前年同四半期比23.6%減）、四半期純利益は6億23百万円（前年同四半期比23.6%減）となりました。

当第3四半期累計期間の品目別売上高、受注高及び受注残高は次のとおりです。

品目別売上高、受注高及び受注残高

(単位：百万円)

当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)						
品目	売上高		受注高		受注残高	
	金額	前年同 四半期比 (%)	金額	前年同 四半期比 (%)	金額	前年同 四半期比 (%)
可動間仕切	9,385	117.0	10,590	132.3	3,596	119.0
固定間仕切	5,752	100.8	6,185	100.5	4,515	100.7
トイレブース	4,893	107.9	5,589	102.8	3,070	94.6
移動間仕切	3,290	83.3	3,982	109.2	3,680	104.9
ロー間仕切	404	111.3	433	122.5	86	134.7
その他	946	125.4	974	82.3	394	67.1
合計	24,673	105.8	27,755	112.0	15,344	102.9

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間の末日における財政状態は、総資産は407億71百万円となり、前事業年度末と比較して7億85百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は262億65百万円となり、前事業年度末と比較して3億86百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金7億89百万円、棚卸資産2億61百万円等の増加と、受取手形、売掛金及び契約資産13億9百万円、電子記録債権3億5百万円等の減少によるものであります。固定資産は145億5百万円となり、前事業年度末と比較して3億98百万円の減少となりました。これは主に、投資その他の資産に含まれる繰延税金資産2億2百万円等の減少等によるものであります。

負債の部では、流動負債は39億78百万円となり、前事業年度末と比較して7億43百万円の減少となりました。これは主に、賞与引当金5億70百万円、未払法人税等3億14百万円等の減少等によるものであります。固定負債は20億22百万円となり、前事業年度末と比較して1億23百万円の増加となりました。これは主に、退職給付引当金96百万円等の増加によるものであります。

純資産の部では、純資産の総額は347億71百万円となり、前事業年度末と比較して1億65百万円の減少となりました。以上の結果、自己資本比率は85.3%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間の業績につきましては、利益面において原材料費の上昇等の影響を受けているものの、当

社は例年、第4四半期に最大の需要期を迎え、売上高及び利益が集中的に計上される傾向があることから、現時点において、2022年3月期の通期の業績予想につきましては修正が不要であると判断しており、2021年4月30日公表の業績予想から変更はありません。今後の業績動向を踏まえ、修正が必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は売上原価、販売費及び一般管理費として計上していた一部の費用、及び営業外費用に計上していた売上割引について、第1四半期会計期間より顧客に支払われる対価として、売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高が60百万円減少し、売上原価、販売費及び一般管理費が42百万円減少し、営業利益が17百万円減少しておりますが、営業外費用が17百万円減少したことにより、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる利益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,116	14,905
受取手形及び売掛金	9,186	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	7,877
電子記録債権	2,493	2,188
棚卸資産	658	919
その他	197	374
流動資産合計	26,652	26,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,927	11,093
機械装置及び運搬具	7,235	7,277
土地	4,646	4,646
その他	1,151	1,277
減価償却累計額	△11,892	△12,318
有形固定資産合計	12,068	11,976
無形固定資産	498	466
投資その他の資産		
その他	2,344	2,071
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	2,337	2,063
固定資産合計	14,904	14,505
資産合計	41,557	40,771
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,821	1,808
未払法人税等	314	—
賞与引当金	1,071	500
その他	1,514	1,669
流動負債合計	4,721	3,978
固定負債		
退職給付引当金	1,551	1,647
役員退職慰労引当金	86	86
役員株式給付引当金	143	153
その他	116	133
固定負債合計	1,898	2,022
負債合計	6,620	6,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,099	3,099
資本剰余金	3,035	3,035
利益剰余金	31,367	31,186
自己株式	△2,628	△2,595
株主資本合計	34,874	34,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61	44
評価・換算差額等合計	61	44
純資産合計	34,936	34,771
負債純資産合計	41,557	40,771

(2) 四半期損益計算書

(第3四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	23,327	24,673
売上原価	15,236	16,671
売上総利益	8,091	8,001
販売費及び一般管理費	6,879	7,084
営業利益	1,212	917
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	8	11
受取保険金	39	12
受取家賃	17	19
その他	11	10
営業外収益合計	79	55
営業外費用		
売上割引	18	—
営業外費用合計	18	—
経常利益	1,273	972
特別利益		
固定資産売却益	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産除売却損	11	2
減損損失	11	—
特別損失合計	22	2
税引前四半期純利益	1,250	972
法人税、住民税及び事業税	213	139
法人税等調整額	220	209
法人税等合計	434	348
四半期純利益	816	623

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。